

1930年代における国民政府の対米借款問題

——棉麦借款から桐油借款へ——

あき た あさ み
秋田朝美

《要約》

本稿は、中国の転換期、1937年7月7日の盧溝橋事件の勃発前後の時期を通じてアメリカ政府が中国に供与した借款の締結過程を再検討する。具体的には、35年4月の棉麦借款終了宣言前後から戦時期39年2月に正式に公表された2500万ドル借款（桐油借款）に至る中米交渉の推移を通じて、対物借款問題の連続性と変質を解明する。35年4月にアメリカの復興金融公社総裁が棉麦借款の終了宣言を公表したが、その後の中米間交渉でも棉麦借款の事後処理問題は議論され続け、2500万ドル借款の成立に影響を及ぼしていた。東アジアを取り巻くワシントン体制のもとで、国民政府はアメリカからの「借款」供与をどのように実現したのか。35年11月の中国幣制改革と中国への政治的経済的支援が一連の借款とどのようにつながっていたのか、2つの借款が有した歴史的意義とその影響を明らかにする。

はじめに

- I 中国・ドイツ・アメリカの三国間貿易の構想
——1935年——
- II 米中「銀協定」の交渉と借款の償還
- III 1938年の中米交渉と新借款
おわりに

はじめに

本稿はワシントン体制下の中国側の主体的な動きに焦点を当て、中国が新四国借款団の枠組みを超えてアメリカからどのように経済援助を引き出したのか、中米間の借款締結交渉を戦間期から戦時期まで連続的に再検討することで、1930年代後半の東アジアの政治経済秩序の特徴を借款問題に即して再考する。

1930年代の東アジア情勢をみると、中国は29年10月にアメリカで勃発した世界大恐慌の影響、さらに31年9月、満洲事変とほぼ同時に発生した長江の大水害により甚大な被害を受け、経済は危機的状態に瀕していた。32年の日本主導の「満洲国」の成立以降、中国の統一化過程で経済金融システムを再編する幣制改革が段階的に実施された〔平野 1981, 55-81〕。中国関内では、1935年11月3日、南京国民政府が独自の幣制改革を実施し、その翌4日には満洲国で域内の一体化を図る金融圏の幣制改革（円元バー）が強行された。中国の領土を2分しつつも、ほぼ同時に出現した2つの金融圏は融合されることなく、まったく異なるベクトルで推

移した〔山本 1995, 224-226; 小林 1981, 246-248〕。こうした幣制改革問題をたどってみると、日本は、第一次世界大戦時の寺内内閣期に中国の幣制改革問題で「日満支金融ブロック」の形成を模索し「西原借款」を供与していた〔波形 1985, 368-426〕。その後アメリカが日本の西原借款から刺激を受け、新四国借款団の結成を主導し、同借款団は日本の中国侵略をけん制する役割を果たしていた^(注1)。2つの幣制改革実施を背景として、こうした中国自らの統一化の進展と日本の「日満支金融ブロック」化に向けた東アジア情勢が伏在していた。その背後で英米両国の当局者は、中国の幣制改革では「国際共同借款」が不可欠であるとの認識のもとで行動した。イギリスのリース＝ロス使節団がその典型であり、実現しそうにない形骸化された「借款」交渉が展開された〔木畑 1981, 209-220〕。だが、南京国民政府が注目したのは、日本を含む「国際共同借款」ではなく、経済建設計画の一環として、実際に商品の移動を伴う「ドイツ型借款」と「アメリカ型借款」であった〔小林 1981, 236-239〕。両借款形態は、幣制改革による法幣の安定から中国の市場拡大へとつながる可能性を秘めていたのである。こうした東アジアの国際政治経済秩序のなかで、中国はいかに独自性を維持しつつ借款を獲得したのか。

そこで、本稿では立論の前提として、棉麦借款の展開と変容過程に着目する。1933年5月、国民政府財政部長宋子文は、アメリカ復興金融公社（Reconstruction Finance Corporation: R. F. C.）とアメリカ余剰農産物の綿花4000万ドル、小麦と小麦粉で1000万ドル、総額5000万ドルの棉麦借款を締結した〔上海市档案馆 Q275-1-2498, 3〕^(注2)。だが同借款は、34年2月、綿花

割当額4000万ドル分が1000万ドルへと大幅に削減された。この協議の際に中国側は減額分3000万ドルの流用を求めたが、R. F. C. からの確約はなかった〔中国第二歴史档案馆 1994a, 256〕。その後、借款綿の一部を在庫に残したまま、35年4月、R. F. C. は棉麦借款の終了宣言を公表した^(注3)。ここで問題となるのが綿花割当分の残額3000万ドルの行方である。

従来の先行研究は棉麦借款を多様な角度から検討してきた。先駆的研究である伊豫谷〔1979〕は、国民政府の経済建設の一環として全国経済委員会の活動と関連づけて検討しており、これまで経済分野では多角的に検討されてきた^(注4)。政治・外交史の研究では、細谷〔2006〕、三谷〔2009〕、金〔2005〕、王〔2012〕などがある^(注5)。とくに三谷〔2009〕は、「棉麦クレジット」をローン（借款）と峻別し、同借款を「四国借款団の解体過程の重要な一段階」となったと位置づけた。政治外交面では、「勢力圏」問題や満蒙權益問題など、列強との関係に着目した研究が豊富である^(注6)。だが、いずれの研究も1920年の新四国借款団の成立以降、一度も中国への借款は実現しなかったとされ、その考察は限定的である。政治問題は「四国借款団」との関連で検討され、経済問題とは切り離され、棉麦借款について言及がない。こうしてみると、大半の先行研究は、棉麦借款の終了宣言までを一区切りとし、綿花と小麦・小麦粉の合計2000万ドルに限定され、残額3000万ドルの行方は明らかではないことが判明する。

他方、日中戦争勃発後1939年2月に正式に締結された2500万ドル借款は、従来「桐油借款」と呼ばれてきた。しかし、桐油借款の研究は、分析対象が戦時期（1937年7月以降）に限定さ

れている^(注7)。他方で、日中戦争勃発を区切りとしない研究として、蒋介石日記の書簡に依拠した呉 [2011]、家近 [2012]、麻田 [2021] が桐油借款に言及するが、減額分の3000万ドルの行方は明らかでない^(注8)。そうすると、戦間期から続く南京国民政府の「安内攘外」政策のもとで、蔣汪合作政権が1938年まで続いており、汪兆銘にも留意する必要がある [土屋 2004, 18, 333]。借款の残額分が一体誰の手で外交交渉の舞台に登場し、どのように処理されたのであろうか。

ここで、研究対象の時期区分と残額分の問題に加えて、対物借款商品の2つの「変化」、すなわち、商品から物資への変化と、商品から「資金」への変容について確認しておきたい。平時の「綿花」「小麦」「小麦粉」は、戦時には「物資」や食糧となる必需品であった。また、対物借款の「物資」は、「資金」の供与を目的とした財政・金融的支援策とも連動していた。財政難の国民政府は、資源委員会が進めた経済建設と抗日戦に向けた軍備拡充という2つの課題を達成するため、アメリカに借款供与を要請した。この「変化」を「救済・援助」を軸にして検討することにより、戦時期に見落とされてきた欧米とアジアを結ぶ通商面での商品の移動と借款とのかかわりを再検討したい。本稿では棉麦借款の綿花残額分の行方を「救済・援助」を軸に探求し、中国側の経済建設との連動性について可能な限り考察することで棉麦借款が果たした意義を検討する。

本稿で主として依拠する史料は、中国上海市檔案館所蔵の史料と、アメリカ国立公文書館 (National Archives and Records Administration II: NARA II) 所蔵の國務省ファイル (RG 59) と

財務省ファイル (RG 56)、およびアメリカ国立公文書館の公刊外交文書 *Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers (FRUS)* である^(注9)。

I 中国・ドイツ・アメリカの三国間貿易の構想——1935年——

1. 1930年代前半の国民政府の経済建設と三国間貿易の提案

1931年6月、中国の経済建設は、国際連盟からの技術援助を得て、全国経済委員会を中枢機関として開始された。棉麦借款締結後、全国経済委員会の下部組織として33年10月16日に棉業統制委員会が設立され、同委員会は綿花の改良・増産事業と中国紡織企業への支援を行った [川井 1982, 126-136]。他方、すでに蔣汪合作政権下で、「安内攘外」政策が実施されるなか、中国の国防経済計画は、32年11月1日、国民政府参謀本部のもとに「国防設計委員会」が創設され基本方針が決定されていた。その後、35年4月に、経済建設機関の中核として軍事委員会所属の資源委員会が発足し、重工業建設五ヶ年計画が策定された。だが、南京国民政府は27年の成立時から赤字財政が続いており、資源委員会は工業化を促進するため、「外国資本をできる限り利用する」方針をとった [程 2006, 140-141]。資源委員会が進めた「国防建設」では、ドイツの軍需品などの工業製品と中国の鉱業資源とのバーター貿易が計画された [田嶋 2013, 149-150]。

では、国民政府は棉麦借款締結後、外国資本の主要な提供国アメリカから「借款」を獲得するためにどのような手段を用いたのか。

1935年2月、アメリカに対して棉麦借款の残額分復活を求める打診は、対外宥和政策を図る行政院院長汪兆銘の主導で行われた。汪兆銘は南京で、エバレット社(L. Everett Inc.)社長兼中国外国貿易会社(China Foreign Trade Corporation)社長のウィリアム・ハント(William Hunt)と金融問題に関する極秘会談を行った。汪兆銘が借款問題に対するアメリカ側の見解を尋ねた際、ハントは棉麦借款の残額分を復活させる中国・ドイツ・アメリカの三国間貿易を提案した。それは、すでに執行済みの棉麦借款の借款綿の割当額1000万ドル以外に未使用の残額分約3000万ドルを活用する計画であった。棉麦借款の綿花買付に関与した綿花商バーツ(Carl F. Bartz)が対米交渉役を担い、公的にアメリカに借款案を提起するため急派された[上海市档案馆 Q275-1-2498, 7-8] ^(注10)。

ハントは、1931年の長江の大水害の際、救済を目的にした小麦借款の小麦と小麦粉の輸送に関与し船舶請負人として活動していた[秋田2015, 25-49]。国民政府は、アメリカ人ハントを起用して抜本的な招商局の組織改革にも踏み出した。33年、招商局は海外船籍の賃借りが困難な状況から、エバレット社と国内外の各港湾の貨物輸送を請け負う船舶のチャーター契約を結び、輸出貨物の輸送を委託した[張后銓2007, 371]。この経緯からハントが棉麦借款の残額分の利用にかかわったと想定できる。

この三国間貿易に登場する中国とドイツを結ぶ通商の条件はいかに整えられたのか。第一次世界大戦を境に、ドイツは債権国から債務国へと転落し、さまざまな弊害が生じた。西欧債権国とドイツの間で締結された債務支払い協定のもとで、債務国ドイツは外貨の自由な使用を禁

止され、非清算協定国への支払い手段を失った。これは貿易決済面で、アメリカの対独債権の回収を困難にさせ、対独輸出を阻害していた[三瓶2002, 28, 37]。この累積債務問題は同様の問題を抱える債務国中国を刺激し、ハントと汪兆銘は二国間でなく多国間での綿花取引の可能性を模索することになった[上海市档案馆 Q275-1-2498, 7]。

ドイツは新四国借款団の非加盟国であり、同借款団の枠を超えた取引を通じて深刻な外貨不足の是正が可能であった。つまり、ドイツは兵器生産に不可欠な中国産のタングステン・アンチモンなどの第1次産品を必要とし、他方、中国はドイツ製の武器・弾薬などの軍需物資の買い付けを求め、バーター貿易の交渉が進められた。1935年1月31日、国民政府とドイツ当局(ハプロ: HAPRO: 工業産品貿易有限公司, 社長クライン(Hans Klein))との間で「南京プロジェクト」が了承され、クラインはドイツ向けの第1次産品輸出の資源リストを作成し、同年10月末に翁文灝にリスト(桐油2500トン、綿花1万トン他、大豆、ゴマなどの油種、錫、アンチモン、タングステン、マンガン)を提出した[田嶋2013, 118-119, 157-160; 中国第二歴史档案馆1994b, 1167]。

国民政府ではこの「南京プロジェクト」と、棉麦借款の残額を復活させる新提案がほぼ同時に進行していたが、この双方を関係づけることは、何を意味するのだろうか。時期的な重なりと中・独・米の3国間をつなぐ「物資」つまり、「アメリカ綿花」から推測して、次の2つのシナリオが考えられる。

第1に、棉麦借款で中国に輸入され滞貨となった大量の借款綿の処理問題を解決するため、借款綿の転売先として日本以外にドイツが浮上

した点である。国民政府の借款綿を肩代わりしたヴォルカート社（Volkart Bros. Agency）とアメリカ綿花共同販売組合（American Cotton Cooperative Association: A. C. C. A.）は大量の借款綿の在庫処分にあつて困っていた。スイスを拠点とするヴォルカート社は、ドイツとの取引にも精通していた。

第2に、このような選択肢を示唆するように、1935年4月、R. F. C. 総裁のジョーンズ（Jesse H. Jones）が棉麦借款の終了宣言を公表した。アメリカ自らが棉麦借款の制約の足かせを解除し、ドイツへの滞貨綿の再輸出を可能にした。ブレーメンへ35年5月に1万俵、6月に1万2591俵、ハイフォンには5月に3800俵、6月に2900俵、グティニアには6月に1万5000俵と大量の滞貨綿が再輸出された^(註11)（図1）。この動きから、借款綿の在庫処分と棉麦借款の残余を元に戻す動きがドイツへの再輸出と連動していたと推測できる。

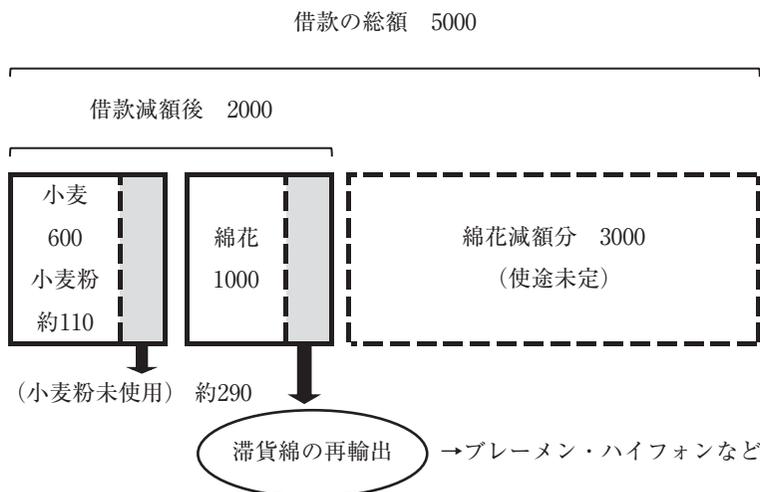
したがって、1935年2月の中・独・米の三国間貿易の立案と終了宣言以降の滞貨綿（借款綿）の処分は、資源委員会が統轄した「国防建設」と連動して、余剰「物資」の解消と有効活用につながっていたと考えられる。明らかに「アメリカ綿花」が、曖昧な形で供給される原料「物資」へと変化した。換言すれば、中国への借款供与の代替策として商品（民生品）から軍需品へ「綿花」の転換があったといえるだろう。

2. 三国間貿易に対するアメリカ国務省の反応と中独信用借款の締結

アメリカ国務省は中国から提案された中・独・米の三国間貿易案に対してどのような反応を示したのか。1935年7月、綿花商パーツが国務省に当初の借款額5000万ドルのうち未使用の借款残高3200万ドルを新規借款とする三国間貿易を申し出た。すなわち、中国はアメリカから綿花を購入し、その綿花でドイツから輸入す

図1 1933年棉麦借款（1933年5月～1935年7月）

（単位：1万ドル）



（出所）筆者作成。

る工業製品の支払いを行う。これはアメリカが中国経由でドイツ向けに綿花を処分する対中借款の拡張案であった^(註12)。

だが、アメリカ國務省極東部はこの新提案を看過できなかった。なぜ国民政府が R. F. C. の借款（棉麦借款）の延長線上で三国間貿易を企てるのか、という疑念を抱いたのである。この取引は巨額の新規借款になり、中国政府歳入の一部である関税附加税が担保とされていた。國務省極東部は国民政府の提案が R. F. C. 関与の借款供与となれば、新四国借款団条項への違反となり、中国とドイツに得るものがあるとしてもアメリカに得るものはないと結論づけた^(註13)。

借款締処分をめぐる三国間貿易案に対する國務省の判断により、アメリカ政策当局内での経済面と政治外交面の見解の不一致が明るみになる。この提案は、國務長官ハル（Cordell Hull）が掲げた互惠通商政策で重視された協定関税に抵触することになるため^[三瓶 2002, 24]、國務省を刺激することになった。

他方、中国とドイツとの「南京プロジェクト」は、実務交渉が本格化していた。クラインは 1935 年 10 月末に、資源委員会秘書長の翁文灝に必要な原料リストを提出した^[李 2005, 101; 田嶋 2013, 157]。このドイツ側の動きと並行して中国は、日本との友好関係を維持しようとして同年 10 月に中国使節団を日本に派遣し、綿業を中心にした日本の財界人との経済交流を展開していた。この頃、「日独中三国協力の可能性」を探り、行政院院長汪兆銘が仲介役として暗躍していた^[田嶋 1997, 84.86]。そうした状況下で、11 月 1 日、反日派の新聞記者による汪兆銘の狙撃事件が発生した。事件後、蒋介石が行政院院長を兼務し、資源委員会秘書長の翁文灝が行

行政院秘書長を兼務することになった。この人事により、国民政府内部で資源委員会の立場が一気に拡大し強化されていく。11 月上旬、中国側がドイツ向けの輸出にタングステン 2000 トンを用意し、資源委員会が主導したドイツとの「南京プロジェクト」は大枠においてほぼ合意に達したのである^[田嶋 2013, 157-160; 1997, 85]。同プロジェクトのリストには綿花も含まれていた点に留意したい。

他方、ドイツでは 1935 年 11 月 15 日に、武器輸出入禁止法が正式に撤廃されていた^[田嶋 2013, 262]。中国がドイツからの武器購入を模索するなかで、11 月 24 日、ジョンソン駐華アメリカ大使（Nelson T. Johnson）はハントから棉麦借款の残額分を利用した 3000 万ドル借款への同意書を受け取った^(註14)。ハントは「個人的な関心事」として伝えたが、國務省は国民政府がこの借款を要請しなければ、これ以上國務省の立場から行動する必要はないと伝達した^(註15)。

1936 年 2 月、資源委員会委員の顧振が蒋介石の承認を得て、中国代表団を率いてドイツを訪問し、中独間交渉を進展させていた。ドイツ経済部長のシャハト（Hjalmar Schacht）と顧振は、4 月 8 日、中独条約（ハプロ条約）を締結し、正式に 1 億ライヒスマルク（法幣で約 1 億 3500 万元）の中独信用借款の締結に至ったのである^[鄭・程・張 1991, 29; 田嶋 2012, 158-159; 2013, 190-191]。

II 米中「銀協定」の交渉と借款の償還

1. 銀流出問題と債務償還の延期

国民政府は財政難の打開策を模索しつつ、個

別的な債務整理交渉として、債務不履行に陥った旧借款や1931年小麦借款と33年棉麦借款の債務償還の交渉も行っていった。その点で、35年11月の幣制改革による「法幣」への国際的な「信用」の獲得が中国経済の安定にとって不可欠であった〔久保1999, 196-202〕。対米交渉では法幣の安定のため米中銀協定が締結されたことが重要である〔斎藤1981, 150-156; 滝田1981, 180-193〕。だが、国民政府財政部長孔祥熙により進められた「積極的財政路線」〔久保2020, 185, 189-192〕を進めるなかで、國務省側にいかなる問題が生じ、銀協定を主導した財務省路線の支援策へとつながったのか。旧四国借款団の成立当初から課題であった中国の幣制改革とアメリカが供与する「借款」がどのような難しい課題に直面したのか。本節では、借款償還問題と三国間貿易の提案を通じて検討する。

1935年11月3日の幣制改革実施後、国民政府は法幣の価値維持のために施肇基駐米大使と財務長官モーゲンソー（Henry Morgenthau, Jr.）との協議を続け、11月13日、ローズヴェルト大統領（Franklin D. Roosevelt）は銀5000万オンス分を買い上げることに同意した〔中華人民銀行総行参事室1991, 242-243, 247-248; 滝田1981, 182-183, 189-190〕。11月19日、施肇基駐米大使は、小麦借款と棉麦借款の利息分を返済するため、両借款の元金返済の延期をアメリカ政府に要請した。中国側は、この提案が幣制改革を成功に導くために不可欠であるとし〔Young1971, 384, 136〕、借款債務の交渉を梃子にアメリカ政府との交渉を進めた。つまり、国民政府は中国の銀買い上げ交渉に加えて、借款の償還延期と、先述した棉麦借款の残高分を元に戻す三国間貿易案を同時に交渉していた。

中国側の借款償還の延期要請に対してアメリカの債権者側の反応はどうだったのか。1931年小麦借款と33年棉麦借款の両債権者は、國務省が許諾すれば国民政府の償還延期要請に応じるつもりであった^(注16)。だが、実際には中国側の期待に反して償還期間が大幅に短縮されたのである^(注17)。

なぜ中国側の要請は却下されたのか。アメリカ國務省は、1931年と33年の小麦・棉麦両借款の返済要求と同時に、19年10月11日に締結され、借款不履行（550万ドル）となっていたシカゴ大陸商業銀行（Continental and Commercial Trust and Savings Bank of Chicago, Illinois）の債務問題の解決を国民政府に要求したのである^(注18)。その意味で、國務省は北京政府時代にさかのぼって借款償還問題を指摘し、逆にアメリカから未払い債務償還を迫った。國務省はアメリカ側債権者の保護を優先させ、中国側が要求する償還延期案をけん制した。だが、36年1月末に、施肇基駐米大使がシカゴ大陸商業銀行借款の償還交渉を進めていた矢先に、財政部長孔祥熙は、國務省から打診されていた同借款の償還計画を行わないと決定した^(注19)。シカゴ大陸商業銀行借款の担保が煙酒税であり、日本の西原借款の担保と重なっていた〔酒井2009, 199; 中谷2016, 84, 189〕。さらにシカゴ大陸商業銀行との借款償還の修正として、棉麦借款と同じ統税を担保とする案が作成されていた^(注20)。

2. 三国間貿易構想の再提案とアメリカ國務省のジレンマ

財務長官モーゲンソーは、施肇基駐米大使の情報だけでは納得していなかった。彼は中国の幣制改革の全体像を把握していないと不満を募

らせて、直接中国側の確かな動向を探っていた[Young 1971, 242]。1936年1月26日、アメリカ政府は国民政府財政部長代理として、上海商業儲蓄銀行総経理の陳光甫の訪米と通貨計画の全体案の説明を求めた。それを受けて国民政府は、2月8日、陳光甫の派遣を正式に決定した[中国人民銀行総行参事室 1991, 253-254]。

シカゴ大陸商業銀行借款の償還中止の決定後、先述した国務省が1935年11月に却下していた三国間貿易案が再浮上した。36年2月17日の書簡によれば、孔祥熙は、三国間貿易案が中国の通貨安定を図るための「援助」に値すると、前向きな検討をアメリカに求めた^(注21)。「南京プロジェクト」が資源委員会のもとで具体化していくなかで、孔祥熙は同プロジェクトの輸出農産品リストに含まれる「綿花」と中・独・米の三国間貿易の成立に期待していたと推測できる。他方、日本は、華北地域で栽培される米綿種の綿花生産に関心を高めており、日中間の共存共栄の目的を掲げて中日貿易協会を設立しようとしていた[秋田 2011, 76-77]。中・独・米の三国間貿易と日中間の経済協力構想が模索されるなかで、中国は日独両国に供給する綿花(原料)確保の問題に直面していたのである。

アメリカの綿花利害関係者は1935年半ばから断続的に、三国間貿易案の実施の機会を探っていた。施肇基駐米大使は、政府からR. F. C. 総裁への打診を求められたが、国務省が許諾しない借款計画に交渉の進展はないと判断した^(注22)。1936年2月21日、国務長官ハルは南京駐在大使宛で、棉麦借款のキャンセル分を復活させることはない、三国間貿易案を真っ向から否定したのである^(注23)。

その後、施肇基駐米大使は国民政府の意向を

十分に確認せずに、R. F. C. の借款償還日である3月1日の償還を「一時停止」とすると、国務省極東部長ホーンベック(Stanley K. Hornbeck)経由でR. F. C. に伝えた^(注24)。中国側は国務省から借款供与を拒否され、逆に債務不履行を通じて国務省の意向に対抗する姿勢へと転換した。

同時期に、綿花利害の代弁者のパーツは、国務省極東部長からR. F. C. との借款復活の見込みがないと伝えられたが、再度R. F. C. 総裁と面会した。施肇基もパーツは新借款案の復活をめざしていると認識していた^(注25)。このパーツの意向を裏づけるように、1936年3月11日、ジョンソン駐華アメリカ大使は、1935年11月24日付電信による、ハントから受け取っていた仮の借款同意書(a)と(b)の2通の写しを本国の国務省に伝達した。それは、「(a) R. F. C. と中国政府、(b) 中国政府と中国外国貿易会社として知られているシンジケートを通じた、ある大陸の利害関係者」と記載された、R. F. C. と中国政府間による綿花3000万ドル分を購入する仮の借款同意書であった^(注26)。国民政府は中国外国貿易会社を通じて、中・独・米の三国間貿易案を積極的に提起しようとしていた。

3. アメリカ政府内部の見解の相違——借款の追加供与か銀協定締結か——

1936年3月初め頃、上海商業儲蓄銀行総裁陳光甫の渡米に関するアメリカ側の姿勢にも変化が見え始めた。国務省は日本の反発を懸念し、とりわけ対中借款にかかわる中米交渉に細心の注意を払っていた。とくに国務省極東部では、財務次官と国務省極東部との実務者レベルの連絡に切り替えられた^(注27)。それは、アメリカ政府内部で国務省・財務省各々の管轄権を明確に

する動きに反映された。財務次官テイラー (Wayne Taylor) と国務省極東部長ホーンベックとの談話によると、陳光甫一行の訪米は、中国の債務や借款問題とは関連するが中国の通貨問題とは関係がないこと、前者は国務省と、後者は財務省と関係するため2つの問題を切り離すこと、両者が一体化している限り対日問題が絡み、自ずと新四国借款団条項への抵触も懸念せざるを得ないのでこれを一旦白紙に戻すこと、すなわち、もとの棉麦借款とは完全に切り離すことが議論されていた^(註28)。三国間貿易の新借款は、棉麦借款の債権者 R. F. C. から一旦切り離し、その足枷を除去することも考えられた。アメリカ政府は、通貨問題と借款供与の協議に対して新四国借款団への抵触を懸念し日本との直接対立を避けたかったと考えられる。その背景には日本で生じた2・26事件や、前述した中独間交渉が関係していたと想定できる。

陳光甫は南京で1936年3月5～7日、財政部長孔祥熙などと事前の打ち合わせを終え、3月17日夜にアメリカへ向けて出発した。陳光甫は日記に、借款の件はアメリカ単独で決定できず関係国との協議が必要である点は十分了解したが、「中国政府は一貫して借款の先行供与を希望し、幣制改革の実施のために歴史的記録を当面は秘密にしておくことになる」と記した〔上海市档案馆 2002, 172, 174, 177〕。彼は公式に借款を要請する難しさを認識していたと考えられる。しかし、この頃、中国外交の重鎮である王正廷、孔祥熙、ハントらは、三国間貿易に関しても多くの協議を行っていた〔上海市档案馆 Q275-1-2498, 8-9〕。

陳光甫一行のワシントン到着後、アメリカ財務省は「銀協定」の詳細を決定した。1936年

の米中銀協定は、国民政府財政部と財務省との会談で合意に至った〔Blum 1959, 226〕。中米交渉後、アメリカは、1936年6月に1200万オンス、その後37年1月15日までは毎月900万オンスの銀(計7500万オンス)を世界市場で買い上げると決定した。ニューヨーク連邦準備銀行に預けている5000万オンスの銀を担保として、国民政府に2000万ドルを供与した。そのドル通貨は、ニューヨーク連邦準備銀行に預託され、世界市場で中国の通貨「元」の安定化に極めて重要な準備金となった〔Blum 1959, 226-227〕^(註29)。3000万ドル借款の復活は国務省の反対で一旦拒否されたが、代わりに財務省が「銀協定」に応じて中国経済の安定化に協力した。ここでは借款の追加供与か銀協定締結かという2つの選択肢が中米交渉に影響を及ぼすなかで、米中銀協定が締結されたことに留意したい。

4. ワシントン輸出入銀行の登場と1936年7月の新借款提案

三国間貿易案に反対する国務省が関与しない方法で銀協定交渉が進められるなかで、1936年4月、中国飢饉水災救済アメリカ協会 (American Association for China Famine and Flood Relief) 会長がアメリカ上院議員宛に送った手紙を通じて、国務省の態度が明らかになる。それは、アメリカが2度の余剰小麦を売却した経緯を引き合いに出して、中国で飢えに苦しむ3000万人の救済のために再び中国への借款供与を求める内容であった。同会長宛への回答で国務省極東部が率先して、中国政府にアメリカ農産物を売却する立場にはないと返答し、国務長官ハルも上院議員宛には、中国政府から人道的支援に関する直接の申し出はないと付言し

た^(注30)。36年に国務省は、間接的に中国に対する人道的支援が必要なのは認識していたといえるだろう。この事情をふまえた上で以下の動きは興味深い。

1936年5月28日、施肇基駐米大使とワシントン輸出入銀行総裁のピアソン（Warren Lee Pierson）（以下、輸出入銀行と略記）の合意により債権は同銀行に移された。小麦借款と棉麦借款を統合して1660万8329.99ドルとなり、償還の満期が延長された。債務の償還は1936年7月31日に25万8329.99ドル、同年9月と12月の末日に32万5000ドル、37年3、6、9、12月の各月末に50万ドル、38年3、6、9、12月の各月末に62万5000ドル、39～42年まで毎年3、6、9、12月の各月末に70万ドルを支払うと改定された^(注31)。

この新たな規定によれば、1937年以降、償還額が次第に増加し、39年以降は70万ドルと高額に設定された。また、覚書には臨時大使と全権大使を示す“Ambassador E. and P.”と併記され、国民政府を代表して施肇基がサインした。償還時には米ドルで支払われること、担保は以前と同様に統税が継続されたが、本来棉麦借款の第2担保とされていた水害救災付加税は廃止され、輸出入関税に変更された。さらに統税の税率は増減なく一定にすることが付加された。合意書の覚書には、償還の継続中にアメリカ綿花、小麦、製造品の中国への輸入品としての禁止措置をとらない、と追記された^(注32)。この償還条件の改定では、借款の継続期間中に、綿花や小麦さらに製造品を中国に輸出できるといふ追加条項が加わり、それは借款供与の可能性を示唆するものであった。

小麦借款と棉麦借款の統合後の1936年7月

半ばに、アメリカ上院議員たちの支援を受けてハントは、三国間貿易案の復活に向けて国務省と棉麦借款の残額分3000万ドルに関する棉花借款の交渉を続けた。この時、ハントはR. F. C. 総裁が今回の提案には反対でないような感触を得ていた^(注33)。だが、国務省は、新四国借款団の参加国からの非難的になることを懸念し、直接中国政府と借款締結するのがよいと判断し、ハントの提案に再度反対の意向を表明したのである^(注34)。

5. 孔祥熙一行の欧米訪問と第3次米中銀協定

その後、「救済・援助」を前面に掲げた残額分はどのように変質したのか。1937年5月、財政部長孔祥熙一行がイギリス国王ジョージ6世の戴冠式への出席と国防経済建設計画を推進していくために欧米諸国を訪問した。その主たる目的は、ヨーロッパ諸国で国家財政強化のための資金調達（借款）を打診し、新たな借款を締結して武器や軍需物資を購入することにあった〔鄭2011, 66-67〕。

孔祥熙はドイツでの会談後、アメリカ・ニューヨークに向かい、アメリカ財務長官や金融界の要人らと会談した。1937年6月30日、孔祥熙はモーゲンソーやR. F. C. 総裁との会談で借款交渉が順調に進んでいたため、物資購入費用としての5000万ドル借款の可能性があると蒋介石に電信を送り、必要な建設機材や鉄道車両、資材などを問い合わせた。蒋介石からは中国の経済建設に必要な設備などが示された。第2次銀協定の満期（7月15日）前の7月8日、ワシントンでモーゲンソーと孔祥熙との間で、第3次「米中銀協定」が正式に締結された。財務省

は、中国がアメリカで所有している銀 6200 万オンスを 1 オンスあたり 45 セントで買い入れ、中国政府は売却収入で金塊を 3000 万ドル購入しニューヨーク連邦準備銀行に預託した。ニューヨーク連邦準備銀行はそれを担保とし 5000 万ドルの支払いを保証した [鄭 2011, 67; 滝田 1981, 192] ^(注35)。

アメリカでの協議内容には、孔祥熙のドイツ訪問時の交渉内容が反映されていた。すなわち、1937 年 6 月初めの孔祥熙・ゲーリング (Hermann Göring) 会談では、中国の鉄道網建設に必要な工業生産に不可欠となる鉄鉱石の対独供給が話題となっていた。ところが 37 年 8 月上旬に孔祥熙が再度ドイツを訪問した際、その訪独の主目的が、「武器供与の確約をいかにドイツから引き出すかということに」変化した。ドイツ国防大臣は 8 月 10 日、「武器を『第 3 国を迂回して供給する可能性』を示唆し、対中国武器輸出」が継続されていくことになった [田嶋 2013, 318-320, 326-327]。

Ⅲ 1938 年の中米交渉と新借款

1. アメリカ国内の不況対策と対中借款の模索

中独間交渉の性格が変化するなかで、アメリカ政府の中国への対応はどのように変わったのか。本節では、アメリカの国内状況を眺めつつ、ローズヴェルト政権下のニューディール政策と中国への借款供与の経緯を検討する。

1933 年に実施されたニューディール政策は、初期段階では成果が認められ 35 年に景気は持ち直したが、37 年 8 月に株価が暴落し、9 月以降の景気の後退が顕著となっていた。37 年 8

月のダウ工業平均株価の下落は 38 年 3 月末まで続き、アメリカ大手自動車会社のクライスラー (Chrysler) やジェネラル・モーターズ (General Motors: GM) など大手企業の株価は大幅な下落を示し深刻な状況であった [河内 2002, 45]。

37 年恐慌の打開策として、1938 年 3 月、ローズヴェルト大統領は大規模な財政支出の再開を決定し、農村の再生政策の梃子入れを行った。ニューディールの農業政策のなかで、38 年 2 月に成立した農業調整法は、全国農民組合 (National Farmers Union) の支持を受けた低所得農民層の救済策であった。アメリカ農務省は農村更正、土壌保全、貧農・小作農の救済事業などに取り組み、農業不況と余剰農産物の増加問題を解決するためにさまざまな対策を講じていた [久保 1988a, 97-107; 1988b, 239, 273; 河内 2002, 60]。対外面からみれば、余剰農産物の増加は、アメリカの対中援助との連動性を探る動きへと展開していく。他方、中国政府は国際宣伝要員をアメリカに派遣し、アメリカ社会の中国支援への関心を高めようとしていた [土田 2004, 131-139]。

アメリカ国内が経済危機の最中にある 1938 年 6 月 1 日、財務長官モーゲンソー、農務長官ウォーレス (Henry A. Wallace) と国務長官ハルは、余剰農産物の解決策と中国への借款援助の双方に関心を抱き、小麦粉と「綿製品」の提供を検討していた。しかし、国務長官ハルは日本が類似の提案をするだろうと予測した [Young 1963, 75-76] ^(注36)。33 年の綿麦借款 5000 万ドルの締結後を振り返れば、綿花市場の価格が一時的に上昇し好転したことがあり [秋元 1999, 144-145]、財務省と農務省の戦略には、こ

うした余剰農産物の対外輸出を図り物価上昇につなげる狙いがあったのではないかと考えられる。他方、国務長官ハルは、1935～36年にハントが提案した三国間貿易による対中借款案を却下した経緯から、自ずと政府内部からの提案にも敏感にならざるを得なかった。また、1938年段階になると中国国内は、傀儡政権である中華民国臨時政府、中華民国維新政府と重慶国民政府が並立状態にあり、余剰の小麦や綿花を直接中国向けに輸出すれば、日中間で小麦や綿花の争奪戦が起こる可能性もあった。対中援助とアメリカ国内の経済対策をめぐる政府内部の調整の難しさが次第に明らかになっていく。

東アジア諸地域の対外関係はより一層複雑な状況下にあった。1936年11月25日の日独防共協定の締結に続き、37年11月に、日独伊防共協定が成立した。しかしながら、盧溝橋事件以降も中独間では国防経済建設計画が進められ、ハプロを通じた中国への武器輸出は秘密裏に継続していた。37年8月の中ソ不可侵条約が中独関係に水を差すこととなり、38年4月5日、ヒトラー(Adolf Hitler)とリッベントロップ外相(Joachim von Ribbentrop)ら親日派からの政治的圧力により、4カ年計画の担当大臣ゲーリングはハプロを含めた中国への武器輸出を禁止した[田嶋 2012, 162-163; 2013, 330, 356-357; 麻田 2021, 82-83]。

2. アメリカの余剰農産物の処理と中国の避難民救済援助の模索

アメリカ政府関係者が興味を示す余剰農産物の処理と中国への援助がどのように関連していったのか。1937年10月半ば以降、蒋介石は、幾度も軍需品と重症兵への対応および「難民の

安置」を検討しており、九カ国条約会議の行方にも関心を高めていた。さらに1938年1月半ばには西北地域に難民を移動させる経費の準備に注意を払っていた[抗戦歴史文献研究会 2015a, 119, 122, 123, 127-130, 145, 149; 2015b, 6]。対中借款計画の具体的な方策として、アメリカ赤十字社と中国の救済をつなぐ上で、王正廷駐米大使は1934年から中国紅十字会会長も兼任し[張建偉 2007, 171, 176, 187]、対米交渉に奔走していた。

そうしたなかで1938年6月6日、モーゲンソー、ウォーレス、R. F. C. のテイラー(Wayne Taylor)らアメリカ政府関係者は中国への借款問題の議論を徐々に深めていた。国務省の代表者は、中国への借款供与は中立国アメリカの立場から難しい点を指摘し、避難民の救済資金でアメリカ赤十字社を通じて余剰農産物を購入し、中国に分配する計画を提案した。テイラーは議会による緊急の承認がなければ輸出入銀行を通じた借款は実施できないと考えた。だが、モーゲンソーにとって重要な点は、余剰農産物の処理であり^(註37)、彼は余剰農産物の増加を解決する手段として中国の救済と連動させることに関心があった。

次いで7月12日、モーゲンソー、王正廷駐米大使、テイラー、財務次官らが中国の銀問題を協議した。王正廷は行政院院長孔祥熙から特別に指示を受けてなかったが、彼独自に棉麦借款の実績を調査していた。彼はその借款残高を使用した新たな借款の可否を問い、モーゲンソーらは、それは考慮に値すると簡潔に返答した^(註38)。王正廷の発言により、棉麦借款の残額分をめぐる提案が38年7月に再び提起され、対中借款に向けた協議が本格的に始まった。と

いうのも、米中銀協定の成立により増大したアメリカ連邦準備銀行に預託された保有銀は、38年7月末には大半が売却されていたのである〔Young 1963, 77〕。

この米中間経済援助の協議では、アメリカの余剰農産物の処分を利用した借款は中立法が適用されていない状況下で実現可能と判断された。ただし、余剰農産物の小麦や綿花の場合、日本軍が占領地区を拡大させ軍需用農産物の収買が行われていた〔浅田 1981, 110-112〕。そのためであろうか、アメリカ政府は国内政策に依存しない解決策として、輸出補助金の支出に踏み切り、1938年8月から翌年12月までに12億8200万ブッシェルの小麦を海外にダンピング輸出し、イギリスと余剰綿花を処分するバーター協定を締結した〔河内 2002, 60; 新川 1973, 215; 柳川 1983, 138-139〕。イギリスもドイツの動きに危機感を募らせていたことから、アメリカは余剰綿花を直接中国へ輸出せず、イギリス経由で迂回させる輸出構想を模索していたと考えられる。

さらに、王正廷駐米大使以外にアメリカ政府関係者でも、1936年の中米交渉から過去の棉麦借款の経緯を展開させ1938年に新たな借款を企図しようとしていたことが判明する。

1938年7月15日、輸出入銀行総裁のピアソンとホーンベックは中国の救済援助につながる2つの具体的な協議を行った。第1に、5月にクライスラーからのトラック約1000台の売却要請を受けた、輸出入銀行による中国援助の可能性の検討であり、第2に、ピアソンが王正廷駐米大使から要請された棉麦借款残額分の復活をめぐる協議である。王正廷は厳冬の前に、消費目的での綿花と小麦の借款を望んでいた。それに対してピアソンは小麦と綿花は供給できな

いが、小麦粉と衣類の提供は考慮の余地があると返答した。ホーンベックは旧借款（小麦借款と棉麦借款）は完全に終了したとみなしていたが、ピアソンは旧借款再開の可能性を示唆していたのである〔FRUS 1954, 538-540〕。

その後、モーゲンソーの動きも興味深い。彼はフランスに渡り、7月26日にパリで駐仏中国大使の顧維鈞と会談した。モーゲンソーは、小麦粉と穀物の借款供与の検討には、陳光甫のワシントン訪問が望ましいと伝えた。顧維鈞の日記には、モーゲンソーが王正廷駐米大使から問われた棉麦借款未使用分の借款の可能性について言及したので、「私は再度新たな借款で物資を購入できるよう手配できないかと尋ねた」と記された。モーゲンソーは借款復活を前向きに進めようとする意志があると、顧維鈞は感じていた〔顧 1985, 139〕。8月8日、アメリカ駐仏大使ブリット（William C. Bullitt）は、モーゲンソーの提案に沿って、小麦と「グレー商品」を供与する対中借款1億ドルを支持する書簡を大統領に送った〔Young 1963, 76〕。

ところが1938年7月に、王正廷駐米大使の退任と胡適への交代の打診で問題が表面化した〔(胡) 曹 2004, 575〕。王正廷の借款工作は、孔祥熙への相談なしに進められたため、国民政府内部で中断する事態に至ったのである。8月14日には資源委員会主任委員の翁文灝も、孔祥熙が王正廷の交渉に疑念をもち、代わりに陳光甫をアメリカに派遣するという情報を入手していた〔翁 2010, 261〕。陳光甫は、輸出用農産物や鉱物資源などの統一買い付け・販売などを実施する財政部所属の貿易委員会に所属し〔姚 1984, 84; 久保 2020, 271〕、米中銀協定締結交渉を通じてアメリカ財務長官から信頼を得ていた

[顧 1985, 139]。

王正廷駐米大使は輸出入銀行総裁の助言を受けて、8月3日の國務長官ハルとの会談で、約1億人の住民へ衣類と小麦粉を緊急支援するために棉麦借款の残額3200万ドルを活用する借款供与を求めたのである。とくに彼が強調したのは、日本の占領地域への支援であった。これに対してハルは問題を調査して数日後に回答すると述べた [FRUS 1954, 542-543]。

王正廷駐米大使が主張した支援の緊急性について、中国現地ではどのような状況だったのか。この間、アメリカ國務省は香港総領事経由で情報を収集していた [FRUS 1954, 545-546]。上海では約10万人の難民への食糧などの支給が経費不足で厳しい状況にあった。とくに深刻なのは難民救済の中核的役割を担っていた上海国際紅十字会の経費問題であり、同会は受給経費が1938年10月末に停止されるという苦境に立たされていたのである。この事態に対して、重慶国民政府振済委員会の協力のもとで、香港にいた上海財界の長老虞洽卿を理事長として上海難民救済協会が10月18日に成立し、難民収容所の運営を図った [小浜 2005, 345-346]。また、避難民は上海に集中する以外に、戦火を逃れて中国内陸部へと移動し、南部沿岸地域からも西北地域に移動していた。38年8月26日、西北区弁事処が陝西省宝鶏に設立され、全国初の工業合作社が組織された。こうした工業合作社運動を通じて難民と失業者に自活の途が与えられ、工業生産の回復と向上を促す活動が行われた [菊池 2002, 54-55, 138, 158-159; 中国福利会 2018, 105] ^(注39)。

先述したように、一連のアメリカの余剰農産物の処理策として、輸出補助金の支出と中国借

款との関連は無視できない。国際連盟の協力や赤十字社を通じた救済策として避難民を救うことに国境はなかった。国際連盟中国代表の郭泰祺駐英大使は、イギリス外務省に対して連盟会議での対中国援助の拡充を求め、アメリカ政府からの援助に対しても期待を表明した。英・仏・米駐在の中国大使らは、対中借款の延長をめぐるさまざまな提案を各国当局者に打診していた。イギリス政府の輸出信用保証局 (Export Credit Guarantee Department) は、商品の購入に対して信用供与の拡張を含む提案を検討していた [FRUS 1954, 553-555]。こうしたなかで、アメリカ政府当局は、英米が協調して中国の借款要請に対応する方針を探っていたと考えられる。

以上の経緯から、ハルが追求した互惠通商政策は、棉麦借款の残額復活交渉で問題とされた「グレー商品」の農産物の輸出拡大につながる対英バーター協定に結びついた。1938年11月17日の英米互惠通商協定の調印 (39年1月1日開始、3年間有効) は、帝国特惠体制を中心とするイギリス帝国の保護主義を解体に導く極めて重要な契機となり [石見 2005, 117-118]、欧米諸国以外の東アジア情勢にも影響を与えることとなった。

さらに王正廷駐米大使は、前年の1937年6月に孔祥熙がワシントン滞在中に開催された中米会談に同席しており、その会談を振り返りながら國務省に借款の可能性を問うた。王正廷は、中国の建設事業で使用される資材調達のために協力が R. F. C. 総裁と輸出入銀行総裁の間で行われたことを指摘し、盧溝橋事件後、この借款問題全体が一時的に中断されている点を強調した。同年12月初めに、王正廷は中立法の適用には抵触しないと判断した上で、国民政

府による経済建設目的で購入希望の物資約5000万ドル分のリストを輸出入銀行に提出していた。王正廷は輸出入銀行の積極的な動きがなかったことから、救済目的で借款を拡張する実現可能な手法を探っていた〔FRUS 1954, 547-548〕。

3. アメリカの対中借款供与の決定過程

アメリカ政府内部ではどのような過程を経て一連の対中借款供与が決定されたのか。夏季休暇後の1938年9月2日の最初の閣僚会議では対中借款が議題に挙げられ、財政上の何らかの援助を中国に供与することで合意した。会議の翌日、モーゲンソーはニューヨークに来た王正廷駐米大使に借款が供与される旨を伝えた^(注40)。モーゲンソーは2500万ドルの借款を小麦粉購入のために供与するのが妥当であるとし、王正廷は同意した。だが、問題がまだ最終的に解決しておらず、大統領と國務長官の同意を得る必要があることも付言した^(注41)。王正廷は、駐米大使辞任後もニューヨークに滞在し、その後の展開にかかわることになる^(注42)。

モーゲンソーは9月5日にローズヴェルト大統領に会い、大統領は、「そのことに賛成している。國務省と農務省でうまく対応する。我々ができることは成し遂げる」と同意を表明し、アメリカ政府の基本方針は決着した。翌6日、モーゲンソーは王正廷駐米大使との会談内容の詳細を財務長官顧問オリファント (Herman Oliphant)、財務省関係者に報告後、國務省極東部長ハミルトン (Maxwell M. Hamilton)、國務省経済顧問フェイス (Herbert Feis) らも交えて協議を重ねた^(注43)。

同日6日、中国実業家からのタングステン鉱

石の売買についての提案を契機に、財務省と輸出入銀行は中国からの戦略物資の輸入に向けた借款を検討し始めた。とくに財務省を動かしたのは中国が香港経由でドイツとイタリアにタングステン売却のバーター取引に関与していたこと、さらにアメリカにも毎月750トン（当時の市場価格1トンにつき1100ドル）のタングステンを供給できるという情報を得たことであった。早速財務省は陸軍省からタングステン6000トンの確保が必要という報告を得た^(注44)。その後、財務長官顧問が入手した戦略物資のリストでは、中国の戦争遂行に不可欠な鉱物資源である、錫約4300万ドル相当とタングステン鉱石約430万ドルの必要額が示された。中国の輸出品目では、政府機関で比較的売買しやすい桐油が注目された。アメリカの37年度の桐油の総輸入額は2000万ドルであり、そのうち中国からの輸入額は1800万ドルと総額の90パーセントを占めていたのである^(注45)。

このような情報を受けて、ローズヴェルト大統領と連邦余剰商品公社 (Federal Surplus Commodities Corporation) 総裁は、連邦余剰商品公社、輸出入銀行と R. F. C. の連携を通じてアメリカが必要とする錫とタングステンを4～5年以上かけて中国から購入する計画（計4730万ドル相当）を中国政府と協議することで合意した。輸出入銀行が中国から輸入する第一次産品のために融資し、R. F. C. はその必要資金を輸出入銀行に貸しつける手続きを進めた。連邦余剰商品公社が輸出入銀行から財源を確保し、次いで、R. F. C. が輸出入銀行から手形を買い取る形で資金を融通する一連の手続きが形成された^(注46)。

4. 陳光甫のアメリカ到着後の動き——小麦 残残額分の活用と桐油借款——

桐油借款の締結への道筋は非常に複雑であった。中国政府内では1938年の早い時点で、王正廷駐米大使の新借款案の動きを懸念する声もあった。9月19日に陳光甫ら金融使節団がワシントンに到着し〔姚 1984, 85〕^(注47)、対中借款の実現に向けて財務省との具体的な協議が行われた。

1938年9月22日、R. F. C. と財務省の代表者は、財務省から提起された3通りの計画案を協議した。第1案は、連邦余剰商品公社が輸出入銀行から資金を借入し、中国がタングステン鉱と錫を5年間輸出する。中国は5000万ドルの借款を利用し、アメリカからの物資購入に使用する。第2案は、第1案の代替として桐油を調達する。第3案は、輸出入銀行による対中借款の延長部分をアメリカの物資購入に使用する。R. F. C. 総裁は借款額は問題にせず、第3案よりも商品が追加保証（担保）として供給される第1案か第2案の物資の移動を伴うプランが良いと判断し、さらに財務省と國務長官らとの協議を求めた^(注48)。

1938年9月23日、孔祥熙は、陳光甫から桐油、タングステン、錫を借款の担保にすることは是非について問い合わせを受けた。孔祥熙は、桐油が8万トンで2400万ドル、タングステンは1万2000トンで1200万ドル、純アンチモンは1万トン、アンチモン鉱石は5000トンの合計約2600万ドル、錫は1万トンで約1000万ドル、さらに豚毛や生糸を合わせて合計7000万ドル以上の物資をアメリカに供給する、そのため、現金で3億ドルの借入れと、綿、麦、銅、電器材料、自動車、油など1億ドル相当の商談を提

案するよう勧告した〔翁 2010, 271-272〕。国民政府でも大型借款獲得のため具体的な検討が行われ、鉱物資源の輸出を借款の担保として信用を確保した。国民政府は中国内陸部での経済建設や工場移転を急ぎ、貿易統制を強化した。

それと同時並行で、中国の避難民を救済する借款供与の交渉が進行していた。それを示唆する動きは、1938年9月24日の國務省顧問モア(R. Walton Moore)の覚書から明らかとなる。「中国大使」(The Chinese Ambassador)と國務省との会談で大使は、以前の交渉が失敗に終わった理由として相互の認識不足を挙げて、再度國務省に借款供与を要請した。財務省の合意を得られたので今や國務省の合意を待つのみであった。大使はとくに食糧、織物（綿花を含む）、医療物資などを輸送するトラックが必要であり、そのために棉麦借款を元に戻すことを要請した。救援物資は最初香港に輸送されて、中国政府の管理下で各地に分配されるが、日本軍の占領下の天津や上海を通じて華北地域に輸送されることも想定されていた。彼が再度強調したのは、人道的支援の緊急性であった〔FRUS 1954, 563-564〕。

1938年9月28日の國務省国際経済顧問のフェイスの覚書によれば、保証信用会社(The Guaranty Trust Company)と中国政府間の契約に「中国大使」がサインし、1000万ドルのアメリカ政府債券が借款として提供された〔FRUS 1954, 564〕。9月24日の会談が反映され、避難民らの救済に向けた救援物資の資金は確保された。

翌29日、余剰商品公社が中国に小麦売却を行う形式で、小麦借款の利用が提案された。輸出入銀行が償還請求権なしの小麦手形を受け取

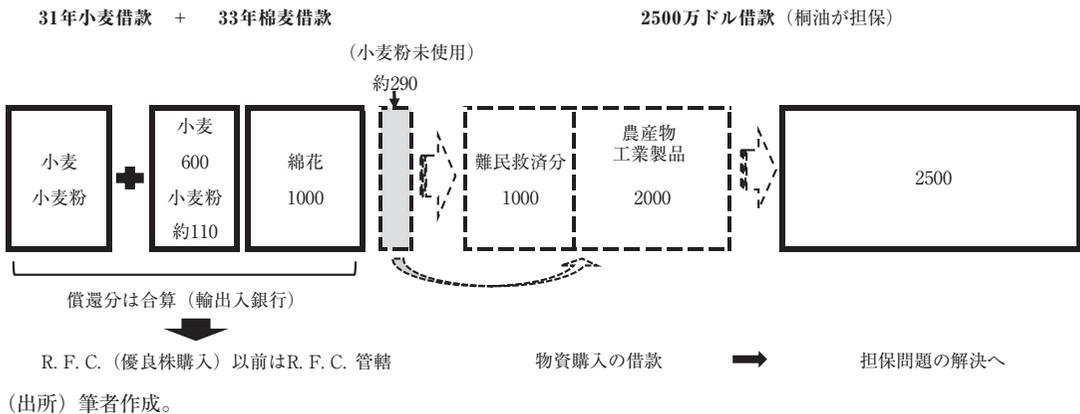
り、R. F. C. がその手形の処理を引き受けることに問題はなかった。R. F. C. 総裁はこの実施案には十分な法的論拠があり心理的にも双方に利点があると考えた。すなわち、それは外見的には小麦売却の取引となり、中国に資金を提供する借款にはみえないが、実際には、輸出入銀行が直接中国に信用供与を行うことになる。計画上では小麦取引とは関係なく、戦争遂行に不可欠な戦略的な軍需物資の確保は上手くいくはずであった^(注49)。モーゲンソーは、残額分の綿花 3000 万ドルではなく、小麦粉の未使用分に着目し、借款には、元の棉麦借款の残額分の小麦粉の未使用分（約 290 万ドル）が反映されたともいえる（図2）。彼は、この未使用分を拡張して綿花の減額分との差別化を図った。つまり、小麦粉を有効活用して新規借款の実現につなげた。中国側から要請された減額分の綿花 3000 万ドル借款は、国務省の懸念的となったが、未使用の少額の小麦粉分の借款は問題とならなかった。財務省は未使用の小麦粉を活用し棉麦借款とのつながりを維持することで国務省との

差別化を明確にしたといえるだろう。

1938年10月、日本軍による武漢と広州の占領により、粵漢鉄道（武漢－広州間）による輸送は不可能となった。日本軍の攻撃が激しさを増すなかで、10月8日、蒋介石は陳光甫にアメリカに借款供与を促すよう注意を払っていた〔抗戦歴史文献研究会 2015b, 90〕。10月21日、孔祥熙は電信で、モーゲンソーに金融的支援を求めるよう陳光甫に伝達した〔Young 1963, 80〕。同日、モーゲンソーは、中国の現状と桐油借款についてローズヴェルト大統領に書簡を送った。中国は日本軍の攻撃を受けて対外援助なしでは経済的に持ちこたえられないと中国側の苦境が伝えられた。少額の借款でも中国は持久戦で耐え得るので、「もしアメリカ政府が対中援助を行うなら、今、その時が来た」と記された。この書簡では、大統領に桐油借款についての事情を説明し、「中国の潜在的な経済発展が莫大なものであり、結果的にアメリカの貿易やビジネスで利益を生む」と伝えた。この時、桐油の購入資金のために、国民政府管轄の世界貿易公司

図2 1938年2500万ドル（桐油借款）の決定過程

(単位：1万ドル)



(Universal Trading Corporation) がニューヨーク州の法律のもとで組織され、桐油 35 万トンを購入すると契約内容も伝えられた^(注50)。財務省は大統領に対中借款の早急な決定を迫った。その流れに拍車をかけるように、11月9日、蒋介石と孔祥熙は持久戦で抗日を継続し、その支援・援助を大統領に懇願するよう胡適駐米大使に指令した〔Young 1963, 81〕^(注51)。

「中国大使」による保証信用会社を介した 1000 万ドルの借款との関連で考えると、10月24日の R. F. C. 総裁から財務長官への伝達事項は重要である。すなわち、輸出入銀行が中国側が所有する世界貿易会社に 2000 万ドルの借款を供与することが協議された。それは対中輸出のためアメリカ国内で農産物と工業製品を購入する資金として、国民政府または中国銀行 (Bank of China) が返済を保証する借款であった〔FRUS 1954, 566-567〕。人道的支援の 1000 万ドルと孔祥熙が進める 2000 万ドル借款を合算して 3000 万ドルとなった。こうした人道的救済援助を組み込むことが、戦間期から戦時期への連続性、さらに國務省の対中国借款の承認へと結びつけられ、棉麦借款の残額 3000 万ドルとほぼ同等規模での新たな借款供与となるような青写真ができたと考えられる。

次に、対中借款供与で問題となったのは担保の具体的な設定である。担保問題に難色を示していた國務省と財務省の協議が 1938 年 12 月 6～8 日にかけて行われた。ワシントンでは、大統領からの桐油借款の承認により〔Young 1963, 82〕、財務省が主導して國務省と対中借款の具体的な調整を行った。6 日の両省による代表者協議によれば、財務省による桐油借款の概略説明後、國務省は、この計画案が 1844 年中米通

商条約の最恵国待遇条項に抵触し、アメリカが中国の桐油輸出を事実上独占することになると指摘した。その独占を未然に防ぐには、桐油の契約量が全体の 70 パーセント程度の購入になるよう修正を求めた^(注52)。

翌 7 日の午後、財務省で、國務省極東部長らは、前日に提起された問題を受けて、①アメリカの桐油購入者は 1937 年の購入量を基準とする、②契約期間を延長して桐油の年間の輸入量を減少させるという 2 つの修正点を提起した。これに対して國務省は、新四国借款団条項に基づく関係国の反対を排除し、最恵国待遇条項では当事者である中国政府の名前を完全に削除して民間取引に転換するよう提案した^(注53)。

8 日には、中国政府代理人のモリス (Lawrence Morris)、財務省のオリファントとほか 2 名を交えて借款の最終調整が行われた。國務次官は、九カ国条約の影響下で日本と中国・ドイツ・アメリカとの対立への懸念を表明したが、オリファントは協議の結果を以下の 5 点にまとめた。すなわち、①桐油借款をアメリカの独占契約とみなされないよう配慮する、②桐油のアメリカへの供給量を修正し、借款の有効期間を延長 (3 年→5 年) する、③新会社は中国側で設立し、外国貿易委員会の管理下におく、④借款返済は中国政府でなく、中国銀行が保証する、⑤すべて借款の遂行はアメリカで行い、交戦国からの物資調達とはみなされない。以上の問題が解決されて参加者全員は満足した^(注54)。政府当局の政策立案者は、桐油輸入をめぐる日本の反対にも十分に対応できるよう諸条件を調整したのである。

5. 1938年12月のR. F. C.の桐油借款の公表

1938年12月15日、R. F. C. 総裁のジョーンズは、輸出入銀行が中国にアメリカ農産物と工業製品を輸出し、中国から桐油を輸入するために、ニューヨークの世界貿易会社に対する2500万ドルの借款を認可すると公表した。さらに総裁は棉麦借款と小麦借款の現状を合わせて報告した^(注55)。ワシントンから陳光甫は、15日付の電文で「桐油借款2500万ドルが今日の午後、正式に発表された」と行政院院長の孔祥熙に伝え^(注56)、同日の記者会見の席で、中米間の信用借款は商業借款であり、軍事目的では全くないと強調した〔蕭2010, 675〕。

桐油借款の正式な締結は1939年2月8日であるにもかかわらず、なぜ前年の12月15日に輸出入銀行総裁でなく、R. F. C. 総裁により桐油借款が公表されたのか。その理由として、本稿で論じてきた棉麦借款の残額分3000万ドルが2500万ドルの重慶国民政府への援助へと変容し、アメリカ政府が重慶国民政府の支援を公式に表明した点が重要である。政治的含意を考慮すれば、12月17日の蒋介石の日記に「アメリカ借款は敵に対する最大の打撃となる」との記述がある〔抗戦歴史文献研究会2015a, 114; 蕭2010, 675〕^(注57)。蒋介石の政治的判断を示すものとして留意したい。重慶国民政府はアメリカ政府の信用と支援を得たことを国際的にアピールできた。他方、国民党副総裁の汪兆銘は12月18日に重慶を脱出し、昆明を経由して19日ハノイに向かった。1935年2月以来の借款の模索から重慶脱出に至る汪兆銘の活動には、汪自らの和平的解決の決断と蒋介石との決定的な意見対立が見え隠れする。2500万ドルの桐油借款の公表は、中・米・日関係にも新たな局面

を決定づける契機となった。

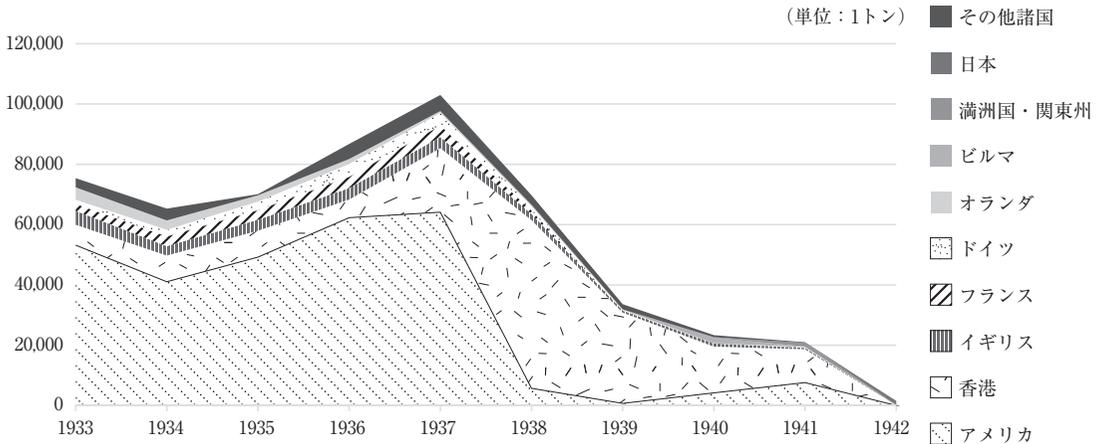
1939年2月8日にワシントンで、中国側の世界貿易会社の代表席徳懋と陳光甫、アメリカ側の輸出入銀行代表ピアソンとの間で2500万ドルの桐油借款が正式に締結された。その内容は、利率4.5パーセント、契約期間は1939年1月1日から43年12月31日までの5年間、ニューヨークの世界貿易会社が決済のために約束手形を発行し、中国銀行が担保を提供した。中国側は国内で桐油を購入し、5年に分けてアメリカに輸出し、その収入の半分が借款の償還に充当された〔呉1997, 62〕^(注58)。

6. 中国産桐油の輸送

では、桐油借款の輸送計画とその実態はどうだったのか。中国側では復興商業会社が国内で桐油を購入し、アメリカに桐油を1年目は2万5000トン、2年目から4年目までは毎年1トンずつ増加し、5年目は6万トンの合計22万トン輸出する予定であった。桐油の輸出の半分は借款の償還に充当し、残りはアメリカの商品（武器・弾薬・軍需品は除外）の購入に使用され、桐油の輸送用となるアメリカ製の積載量2.5トンのトラック1000台以上の売却も含まれた。桐油は、香港、ハイフォン、その他の港湾や鉄道輸送の拠点に輸送された^(注59)。復興商業会社は、桐油、豚毛、生糸、羊毛の買い付けおよび内外への販売業務を担い、輸入業務を兼営する特権を備え、その業務を急速に拡大した〔鄭2004, 200〕。

ところが、図3の実際の桐油の総輸出货量では1937年度をピークに38年度以降は激減した。結果として、桐油の輸出は借款契約通りに遂行されていない。38年度以降のアメリカへの桐

図3 中国産桐油の輸出状況



(出所) [中国旧海関史料編輯委員会 2001, 1935年(118) 230, 1937年(124) 304, 1939年(132) 489, 1942年(143) 122] より筆者作成。

(注) この中国旧海関史料のデータは1943年から1945年まで欠落し、1946年から再開されている。

油の輸出量は激減し、香港向けの輸出量が5万5810トンと大半を占めた。39年度のアメリカへの直接の輸出は697.7トンに過ぎず、中継港の香港経由で3万66トン輸出された。40年度の香港向けの輸出量は1万5348.2トンに減少し、41年度に香港は1万1057.6トンと借款契約条項の予定量に全く及ばない。中国への資金供与(借款)の担保であった桐油の輸出は、戦況が悪化するにつれてほとんど実績を伴わなくなった。40年度以降、ビルマへの輸出1824トンが初めて確認できる。41年度のアメリカへの輸出は7562.5トンと微増し、満洲国と関東州への輸出も1204.9トンあった。桐油をめぐる中・米・日の原料の争奪戦が展開されたといっても過言ではない。

日中戦争初期におけるアメリカの対中借款は戦略物資の輸出と資金供与が密接に関連して実施され、中・米・日の軋轢を一層深刻化させる一因となった。他方で、棉麦借款の残額分3000万ドルの中米交渉は、紆余曲折の末、担

保交渉を経て2500万ドルの桐油借款実現への道筋を作った。そして、この桐油借款を契機にアメリカは、中国に対して2000万ドルの錫借款(40年4月)と2500万ドルのタングステン借款(40年10月)を連続して供与していくこととなる。

おわりに

本稿では、国民政府の1930年代の経済外交政策をアメリカの対中国対物借款供与との関連で検討してきた。以下、結論を4点にまとめることができる。

第1に、1935年4月の棉麦借款終了宣言から39年2月の桐油借款への連続性とその変容過程をみると、棉麦借款の綿花残額分の復活案が新規借款の内実を変化させて、2500万ドルの桐油借款の締結に大きく影響していたことが明らかになった。アメリカ政府の対中借款への持続的で一貫した関心は、自国経済の余剰農産

物や工業製品の輸出促進効果への期待であった。中米間の借款交渉では、戦時期も引き続き棉麦借款の残額分の交渉と、米中銀協定の交渉中断が新規借款締結に影響していたことが判明する。国務省はアメリカの余剰農産物の輸出を戦時期特有の人的支援につなぐ方法を模索し、中国紅十字会や中国工業合作社協会と連携して借款交渉が進められた。アメリカは余剰小麦をダンピング輸出し、重慶国民政府は余剰小麦の購入に必要な資金を保証信用会社からアメリカ債券1000万ドルとして借入し、それが戦時期における最初の対中借款の手付金となった。その後、中国向け輸出用農産物と工業製品の購入資金として中国銀行が保証する借款を供与し、輸出入銀行によって中国側が運営する貿易会社（世界貿易公司）に対して2000万ドルの融資を行った。それらを合計した3000万ドルが、1933年棉麦借款の残額分を事実上復活させ、その後担保問題が解決されて2500万ドルの桐油借款が実現した。国民政府はアメリカ政府との協議の末、まず避難民の救済に、次いで日中戦争の平和的解決への道筋を模索するという名目で経済建設と国防の拡充に努めようとした。したがって、2500万ドルの桐油借款は、人的支援の要素を背後に残存させて、戦間期から続く一連の借款供与の特徴を残すこととなった。

第2に、蔣汪合作政権のもとで、棉麦借款の残高分をめぐる借款援助の模索が汪兆銘やその他関係者により戦時期に至っても続けられた。借款締結過程での主体的な動きとして、米中双方は中間団体や民間企業、個人の仲介役を利用した。汪兆銘の提案を受けて「仲介役」を担った貿易商ハントや綿花商パーツの三国間貿易案をめぐる交渉は、かえって国務長官ハルを刺激

することになった。南京（重慶）国民政府は上海商業儲蓄銀行総経理の陳光甫をアメリカに派遣し、1936年の米中銀協定、続いて38年にアメリカの対中借款供与を実現させた。だが、その背後で外交官として重鎮の王正廷駐米大使の動きは注目に値する。彼は、かつての棉麦借款の動向を調査し中国国内の難民救済に向けた人道的支援を前面に出し、アメリカが意図した国際借款団の枠組みに抵触しない平和的解決を目指した。この彼の交渉は、戦時期の借款へとつなぐ突破口となり国務省を動かしたことを強調しておきたい。ただし、中米両政府内部における関係者の意見の相違が二重構造を生み「曖昧さ」をもたらした。

第3に、1938年12月15日の桐油借款の公表は、アメリカが重慶国民政府を支援するという国際社会へのアピールと、日本に向けた棉麦借款の完了を明示し、かつての35年4月の棉麦借款の終了宣言は完全な終了ではなかった。東アジアの国際政治経済秩序を考えると、アメリカのイニシアティブで結成された新四国借款団と九カ国条約の条項に借款が抵触するという国務省の懸念が、新規の対中借款締結まで時間を費やす結果となった。振り返れば、アメリカは1910年に成立した旧四国借款団のもとで対中幣制借款を模索していた。その後、アメリカは借款団離脱の空白を経て第一次大戦後に再び台頭し、新四国借款団を形成した。35年中国幣制改革後も、アメリカ財務省主導による米中銀協定を継続的に締結し、借款供与の可能性も残っていた。もちろん、アメリカ国内の中立法による制約が影響したのも確かである。だが、かつて日本が中国の幣制改革の実施に向けて通貨改革を企図したように、38年にアメリカ政

府は自らが主導した新四国借款団の形骸化を懸念しつつも、その枠組みを掘り崩し、2500万ドル借款を公表して日本と対峙する姿勢を明確に示した。それと同時に、借款の締結過程を通じて、アメリカの対中支援が平和的「救済・援助」から軍事的「救済・援助」に移行した。戦間期から続く蔣汪合作政権の汪兆銘は、和平工作の一環として重慶国民政府とは別行動をとらざるを得なくなった。

第4に、国務長官ハルが掲げた互惠通商協定も、対中国借款を締結する上で間接的に影響した。第3国へのアメリカの余剰農産物の輸出ルートとして、自由貿易港の香港が国策代行機関としての民間企業を活用する上で重要であった。1938年11月英米互惠通商政策の成立により、イギリス帝国特惠体制の部分的見直しが進み、アメリカ農産物の輸出拡大につながった。他方、アメリカ財務省は、自国経済の回復のため余剰農産物の処理と棉麦借款の残額を利用しつつ、新たな対中借款につなげようとした。自国経済の復興を至上命題とするアメリカのニューディール政策では、38年に担保物件として小麦が追加され、栽培農民に対する商品信用公社(Commodity Credit Corporation)を通じて直接融資が可能になった。担保物件の小麦は輸出補助金付きで世界市場で売却された。この担保の小麦は、38年の約8600万ブッシェルから42年の約4億800万ブッシェルへと急増した[柳川1983, 138-139]。

棉麦借款は戦間期で終了することなく、連続的に1938年段階でも小麦を通じてその影響力を保持し続けたといえるだろう。

2500万ドル借款締結後の関係諸国のつながりと影響については十分検討できなかった。こ

れについては稿を改めて検討したい。

(注1) 新四国借款団とは、米・英・仏・日の4カ国が協調して中国政府に資金を供与する目的でアメリカのイニシアティブで1920年10月15日に成立した国際借款団である。新四国借款団は、中国の中央・地方政府のすべての借款を取り扱い、行政借款と実業借款の両方を含む活動が特定の1国により独占されぬよう制約を課した。この規定は特定国の勢力範囲、換言すれば、満蒙権益を維持し拡大しようとする日本の政策をけん制する狙いがあり、結果的に新四国借款団成立後は一度も借款供与を行えず失敗に終わったとされてきた。第一次大戦前を振り返ると、10年5月、英・仏・独の3国銀行団にアメリカ銀行団を加えた四国借款団が成立した。12年6月、日・ソの銀行団を加え六国借款団となったが、13年10月にアメリカは同借款団から離脱した[三谷2009, 75-83]。

(注2) 公表は6月4日に行われる。Reconstruction Finance Corporation Washington, (P725)(P726), June 4, 1933, 893.48/944 1/2, CENTRAL DECIMAL FILE, 1930-1939, Box7227, Record Group 59: RG59, General Records of the Department of State, National Archives and Records Administration II: NARA II (以下、RG59と略記, Central Decimal File, 1930-1939とGeneral Records of the Department of State, NARA IIは省略)。

(注3) Press Release, April, 1935, 893.48/944 1/2, Box7227, RG59 (史料では日付なし)。

(注4) 鄭[1998]は宋子文の対米交渉に着目するが34年までの分析にとどまり、日本の介入で借款は失敗に終わったと結論づける。借款商品を通商面から分析した李[2009]、債務の研究として、饒[1997]、許[2004]がある。城山[2011]は、幣制改革および綿花改良計画の資金調達を目的とした棉業統制委員会に言及するが、借款減額後を失敗と位置づけている。張[2008]は、

棉麦借款が中米関係において新たな対物借款のモデルとなったと評価するが、詳細は検討していない。国民政府の財政部顧問を務めたヤング (Arthur N. Young) は、自らの経験をふまえて金融財政面から戦間期の経済建設過程 [Young 1971] と戦時期 [Young 1963, 1965] をそれぞれ個別に検討した。

(注 5) 王 [2012] は、1931年に締結された小麦借款から棉麦借款の締結に向けた連続性に着目し、秋田 [2015] は経済外交の視点で両借款の連続性を分析した。

(注 6) 日本側からアプローチした対中借款に関連する研究は多いが1931年の満洲事変までの分析にとどまる。近年の研究では、外交史分野から塚本 [2020]、国際政治外交史の視点から服部 [2001]、政治経済史の分野では久保田 [2016]、日本と英米外交との関連では中谷 [2016] があり、社会外交史の視点からは酒井 [2009] などがある。

(注 7) 劉 [1993] は、アメリカの中立法の推移や国際借款団に着目して、桐油借款の交渉・締結過程、運搬など全般にわたり明らかにした。任 [1993] は、アメリカ国立公文書館刊行の史料を用いて同借款の中米交渉と政策決定過程と影響について検討した。同史料を用いた研究は菅 [2020] や張 [2020] によりさらに進められた。とくに、菅 [2020] は、関係者の日記などを利用し、棉麦借款の残額にも言及するが、アメリカ政府内部の見解の相違により借款供与が大統領により決定された点を強調する。白 [1998]、林 [2003] は、桐油借款を日中戦争初期の重要な借款と位置づけ、中米外交関係を強化したと評価する。

(注 8) 呉 [2011] は、林 [2003] と同様に、戦時期に中国政府がアメリカから得た借款全体を概観し、中国の政策決定過程が連続性と安定性に欠けていたと指摘する。家近 [2012] や麻田 [2021] も、蒋介石を軸に外交戦略と関連して桐油借款にも言及するが、棉麦借款の残額分との関連性は検討していない。

(注 9) United States Department of State 1954. *Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers (FRUS) 1938, Volume. III, The Far East*, Washington: United States Government Printing Office. (以下、FRUS 1954 と略記)。

(注 10) 上海市档案館所蔵史料では出版年が不明のため上海市档案館 [2002] と区別し、上海市档案館 Q275-1-2498 と略記。

(注 11) Howard Donovan, American Consul to Joseph C. Grew, American Ambassador, July 15, 1935, F/FG. 893.48/975, Box7227, RG59.

(注 12) Alvin H. Hansen [Assistant Secretary] to Mr. Secretary [Hull], July 12, 1935, F/FG 893.48/976, Box7227, RG59.

(注 13) Subject: Proposed Extension to China of Further Credits for the Purchase of American Cotton, August 14, 1935, F/FG. 893.48/986, Box7227, RG59.

(注 14) Johnson to Secretary of State, November 24, 1935, F/G. 893.48/1018, Box7227, RG59.

(注 15) Johnson to Secretary of State, November 29, 1935, 893.48/1019, Box7227, RG59.

(注 16) Conversation: W. I. Myers, Governor, Farm Credit Administration; Mr. Mackay, November 27, 1935, F/G. 893.48/1021; Conversation: Mr. S. H. Sabin, Counsel, R. F. C. and Mr. Mackay, December 2, 1935, F/G. 893.48/1022, Box7227, RG59.

(注 17) Myers, Governor, Farm Credit Administration to the Chinese Ambassador, December 11, 1935, F/FG 893.48/1025; Jesse H. Jones, Chairman, R. F. C. to Mr. Ambassador [Chinese Embassy, Washington, D. C.], December 9, 1935, F/FG. 893.48/1024, Box7227, RG59.

(注 18) Proposed Postponement of Payments due on the American Wheat Credit to China of

1931 and the American Cotton and Wheat Credit to China of 1933 and Matters in relation thereto, December 14, 1935, 893.48/1026, Box7227, RG59.

(注 19) Conversation. Mr. Sao-Ke Alfred Sze, the Chinese Ambassador, and Mr. Hornbeck, January 30, 1936, F/FG. 893.48/1040, Box7227, RG59.

(注 20) Stanley K. Hornbeck to Department of State, February 6, 1936, F/FG. 893.48/1041, Box7227, RG59.

(注 21) Gauss to Secretary of State, February 17, 1936, F/FG. 893.48/1044, Box7227, RG59.

(注 22) Reference: Shanghai's Telegram 107, February 17, 4 p.m., on the Subject of Suggested Reinstatement of the Canceled Portion of the Cotton and Wheat Loan to China. Division of Far Eastern Affairs, February 18, 1936, F/FG. 893.48/1044, Box7227, RG59.

(注 23) Hull to the Ambassador (Nanking), February 21, 1936, 893.48/1044, Box7227, RG59.

(注 24) Conversation: Mr. Sao-Ke Alfred Sze, Chinese Ambassador and Hornbeck, February 25, 1936, F/FG. 893.48/1049, Box7227, RG59.

(注 25) Conversation: The Chinese Ambassador, Mr. Sao-Ke Alfred Sze. and Mr. Hornbeck, March 4, 1936, F/FG. 893.48/1058, Box7227, RG59.

(注 26) Nelson T. Johnson to Secretary of State, March 11, 1936, April 21, 1936, 893.48/1073, Box7227, RG59.

(注 27) Conversation: Mr. Wayne Taylor, and Mr. Hornbeck, March 2, 1936, F/FG. 893.48/1055, Box7227, RG59.

(注 28) Mr. Wayne Taylor and Mr. Hornbeck, March 2, 1936, F/FG. 893.48/1056, Box7227, RG59.

(注 29) J. L. Fisher to Siepmann 'CHINA-SILVER' 26 May 1936, OV104/7, Bank of

England Archive.

(注 30) Wirt W. Hallam President, American Association for China Famine and Flood Relief to Arthur H. Vandenberg, Senator, April 22, 1936, F/FG.893.48/1083; Stanley K. Hornbeck to Mr. Wirt W. Hallam, April 30, 1936, 893.48/1083; Cordell Hull to Senator Vandenberg, April 30, 1936, 893.48/1083, Box7227, RG59.

(注 31) Warren Lee Pierson to Mr. Secretary, The Secretary of State, May 19, 1936, F/FG 893.48/1094, Box7227, RG59.

(注 32) Warren Lee Pierson to Mr. Secretary, The Secretary of State, May 19, 1936, F/FG 893.48/1094, Box7227, RG59.

(注 33) Conversation: Mr. William P. Hunt; Mr. Hamilton; Mr. Mackay, July 18, 1936, F.893.48/1110, Box7228, RG59.

(注 34) Mr. Mackay's Memorandum of Conversation with Mr. William P. Hunt of July 18 on Proposed Cotton Credit to China, July 21, 1936, F.898.48/1111, Box7228, RG59.

(注 35) 1937年7月2日付「蔣中正日記」によると、アメリカ信用借款には石油と自動車および車両製造工場などを加えている〔抗戦歴史文獻研究会 2015a, 78〕。

(注 36) Probable Chronology of Chinese Loan, November 29, 1939, Index53, Office of the General Counsel, Correspondence and Legal Files, 1927-56, Entry 352M, Box05, Chinese Loan Vol.1, RG56 General Records of the Department of the Treasury, NARA II (以下, Chinese Loan Vol.1, Office of the General Counsel, Correspondence and Legal Files, 1927-56, Entry 352M, Box05, Chinese Loan Vol.1 と General Records of the Department of the Treasury, NARA II は省略)。

(注 37) Probable Chronology of Chinese Loan, November 29, 1939, Index53, RG56.

(注 38) Probable Chronology of Chinese

Loan, November 29, 1939, Index53, RG56. 1938年7月2日付「蔣中正日記」では、難民を収容するにあたり、交通の整備や宿舎を設けることを記している [抗戦歴史文献研究会 2015b, 58]。

(注 39) 西北地域の難民救済に必要な食糧と医療供給の輸送には、香港の「保衛中国同盟」委員会 (主席：宋慶齡) が工業合作社と連携し活動した [中国福利会 2018, 105-107]。

(注 40) K. H. Foley, Jr. to Secretary Morgenthau, July 18, 1939, Index34, RG56.

(注 41) Probable Chronology of Chinese Loan, November 29, 1939, Index53, RG56.

(注 42) K. H. Foley, Jr. to Secretary Morgenthau, July 18, 1939, Index34, RG56.

(注 43) Probable Chronology of Chinese Loan, November 29, 1939, Index 53, RG56.

(注 44) Purchases of Tungsten from China, Index2, RG56; Probable Chronology of Chinese Loan, November 29, 1939, Index53, RG56.

(注 45) Herman Oliphant to Secretary Morgenthau, Attachment; Memo Mr. Harry White to Mr. Oliphant, September 14, 1938, Index3, RG56.

(注 46) Herman Oliphant to Secretary Morgenthau, September 14, 1938, Index3, RG56.

(注 47) 1938年9月19日付「蔣中正日記」では、負傷兵用の綿入れの寝具と綿製品 (衣類) を日記の予定事項に記載している [抗戦歴史文献研究会 2015b, 83]。

(注 48) Memorandum of Conference, September 22, 1938, Index4, RG56.

(注 49) Harman Oliphant to Secretary Morgenthau, September 29, 1938, Index8, RG56.

(注 50) From Secretary of the Treasury to the President the White House, October 21, 1938, Index14, RG56.

(注 51) 1938年11月6日付「蔣中正日記」では、5年間の持久戦で抗戦する計画を立て経済建設についても計画している [抗戦歴史文献研究会

2015b, 100]。

(注 52) For your Information, Herman Oliphant to Secretary Morgenthau, December 6, 1938, Index17, RG56.

(注 53) To get your Instruction, From Herman Oliphant to Secretary Morgenthau, December 7, 1938, Index18, RG56.

(注 54) For your Information, Oliphant to Secretary Morgenthau, December 8, 1938, Index19, RG56. モリスは国民政府の法律顧問である [姚 1984, 91]。

(注 55) Reconstruction Finance Corporation Washington, December 15, 1938, Index 23, RG56. 翁文灝は12月16日に2500万ドル借款の成功の情報を得る [翁 2010, 292]。

(注 56) 国史館 1938. 「革命文献——対美外交：財經援助 (一) ——」『蔣中正總統文物』(002-020300-00030-014)。

(注 57) 簫 [2010] では1938年12月16日付で記載される。

(注 58) For your Information, Mr. Oliphant to Secretary Morgenthau, December 9, 1938, Index20, RG56. 世界貿易会社は1938年10月にニューヨーク州の法律の下、同市で成立し、陳光甫ら関係者は早い段階で桐油の輸送計画を進めていた。同会社の董事長は陳光甫、総経理は席德懋である [姚 1984, 91]。Memo in connection with the Woodoil Proposition and the 4 steps Taken during the Sojourn in NYC, October 17, 1938, Index11, RG56.

(注 59) For your Information, Mr. Oliphant to Secretary Morgenthau, December 9, 1938, Index20, RG56. ヤングでは商品の除外品として航空機が含まれる [Young 1963, 83]。

文献リスト

〈日本語文献〉

秋田朝美 2011. 「1937 年前半期における「中日貿易協会」と日中経済提携構想」『現代中国』85(9月) 73-87.

—— 2015. 「小麦借款から棉麦借款へ——1930 年代初めの中米交渉を中心に——」『現代中国研究』34 別冊(3月)25-49.

秋元英一 1999. 『世界大恐慌——一九二九年に何が起こったか——』講談社.

浅田喬二 1981. 「日本帝国主義による中国農業資源の収奪過程」浅田喬二編『日本帝国主義下の中国——中国占領地経済の研究——』楽遊書房.

麻田雅文 2021. 『蒋介石の書簡外交——日中戦争、もう一つの戦場——』上巻, 人文書院.

家近亮子 2012. 『蒋介石の外交戦略と日中戦争』岩波書店.

伊豫谷登士翁 1979. 「アメリカの対華棉麦借款と日本」小野一郎・吉信爾編『兩大戦間期のアジアと日本』大月書店.

石見徹 2005. 『世界経済史——覇権国と経済体制——』東洋経済新報社(第6刷).

川井悟 1982. 「全国経済委員会の成立とその改組をめぐる一考察」『東洋史研究』40(4)119-156.

河内信幸 2002. 「ニューディールの転換と1937年恐慌」『アメリカ経済史研究』(1)(5月)45-62.

菊池一隆 2002. 『中国工業合作運動史の研究』汲古書院.

木畑洋一 1981. 「リース = ロス使節団と英中関係」野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』東京大学出版会.

久保亨 1999. 『戦間期中国<自立への模索>——関税通貨政策と経済発展——』東京大学出版会.

—— 2020. 『現代中国の原型の出現——国民党統治下の民衆統合と財政経済——』汲古書院.

久保文明 1988a. 「「パリティ」から「セキュリティ」へ——1938年農業調整法をめぐる政治過程

——」『筑波法政』11巻(3月)70-117.

—— 1988b. 『ニューディールとアメリカ民主政——農業政策をめぐる政治過程——』東京大学出版会.

久保田裕次 2016. 『対中借款の政治経済史——「開発」から二十一カ条要求へ——』名古屋大学出版会.

小浜正子 2005. 「日中戦争期上海の難民救済問題」高綱博文編『戦時上海——1937～45年——』研文出版.

小林英夫 1981. 「幣制改革をめぐる日本と中国」野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』東京大学出版会.

斎藤叫 1981. 「アメリカ銀政策の展開と中国」野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』東京大学出版会.

酒井一臣 2009. 『近代日本外交とアジア太平洋秩序』昭和堂.

三瓶弘喜 2002. 「ニューディール期アメリカ互惠通商政策構想——アメリカの世界経済秩序形成に関する一考察——」『アメリカ経済史研究』1(5月)21-44.

城山智子 2011. 『大恐慌下の中国——市場・国家・世界経済——』名古屋大学出版会.

新川健三郎 1973. 『ニューディール』近藤出版社.

滝田賢治 1981. 「ルーズヴェルト政権と米中銀協定」野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』東京大学出版会.

田嶋信雄 1997. 『ナチズム極東戦略——日独防共協定を巡る謀報戦——』講談社.

—— 2012. 「第三帝国の軍拡政策と中国への武器輸出」横井勝彦・小野塚知二編『軍拡と武器移転の世界史——兵器はなぜ容易に広まったのか——』日本経済評論社.

—— 2013. 『ナチス・ドイツと中国国民政府一九三三-一九三七』東京大学出版会.

塚本英樹 2020. 『日本外交と対中国借款問題——「援助」をめぐる協調と競合——』法政大学出版局.

土田哲夫 2004. 「中国抗日戦略と対米「国民外交工

- 作」石島紀之・久保亨編『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会。
- 土屋光芳 2004.『汪精衛と蔣汪合作政権』人間の科学新社。
- 鄭会欣 2004.「重慶国民政府の貿易統制政策——抗日戦争後期における貿易委員会の活動を例として——」石島紀之・久保亨編『重慶国民政府史の研究』松村史穂訳、東京大学出版会。
- 程麟蓀 2006.「国民政府資源委員会とその人民共和国への遺産」久保亨編『1949年前後の中国』関智英訳、汲古書院。
- 中谷直司 2016.『強いアメリカと弱いアメリカの狭間で——第一次世界大戦後の東アジア秩序をめぐる日米英関係——』千倉書房。
- 波形昭一 1985.『日本植民地金融政策史の研究』早稲田大学出版部。
- 服部龍二 2001.『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』有斐閣。
- 平野和由 1981.「中国の金融構造と幣制改革」野沢豊編『中国幣制改革と国際関係』東京大学出版会。
- 細谷千博 2006.「綿麦借款と米・中・日——一九三三-三四年——」外務省外交史料館『外交史料館報』20(10月)43-57。
- 三谷太一郎 2009.『ウォール・ストリートと極東——政治における国際金融資本——』東京大学出版会。
- 柳川博 1983.「両大戦間期におけるアメリカ「小麦問題」の特質——モンタナ州を事例として——」『経済学研究』(北海道大学)33(1)(6月)112-139。
- 山本有造 1995.「『満洲国』をめぐる対外経済関係の展開——国際収支分析を中心として——」山本有造編『『満洲国』の研究』緑陰書房。
- 〈中国語文献〉
(一次史料)
- 国史館所蔵 1938.「革命文献——対美外交：財経援助(一)——」『蔣中正總統文物』台北：国史館。
- 抗戦歴史文献研究会 2015a.「蔣中正日記 民国二十六年 1937」抗戦歴史文献研究会(非売品)。
- 2015b.「蔣中正日記 民国二十七年 1938」抗戦歴史文献研究会(非売品)。
- 上海市档案馆 Q275-1-2498.「上海商業儲蓄銀行關於国民政府美棉美麦借款的合同副本和資料 1931-35」上海：上海市档案馆,1-37。
- 蕭李居編輯 2010.『蔣中正總統檔案 事略稿本 42——民国二十七年七月至十二月——』台北：国史館。
- 中国第二歴史档案館編 1994a.『中華民國国史档案資料匯編 第五輯第一編 財政經濟(三)』杭州：江蘇古籍出版社。
- 1994b.『中華民國国史档案資料匯編 第五輯第一編 外交(二)』杭州：江蘇古籍出版社。
- (論文・日記・研究書)
- 白涛 1998.「中美《桐油借款合同》与美国对华政策的初始变化」『貴州師範大学学报』4,42-46。
- 讐華飛 1997.「試論 1933 年中美棉麦借款的損失」丁日初編『近代中国』第 7 輯,上海：立信會計出版社。
- 顧維鈞 1985.『顧維鈞回憶錄』第 3 分冊,北京：中華書局。
- (胡適)曹伯言整理 2004.『胡適日記全集 第七冊(1934-1939)』台北：聯經出版事業。
- 菅先鋒 2020.「全面抗戰初期美国对华貸款決策再探——以桐油貸款為中心——」中国社会科学院近代史研究所編『抗日戦争研究』3(9月)71-84。
- 金志煥 2005.「棉麦借款与宋子文的日本登岸」『社会科学論壇』(12月)147-156。
- 李学通 2005.『翁文灝年譜』濟南：山東教育出版社。
- 李宇平 2009.「1930 年代美国对华棉麦借款的政治經濟分析(1931-1934)」侯坤宏・林蘭芳編『社会經濟史的傳承与創新——王樹槐教授八秩榮慶論文集——』台北：稻鄉出版社。
- 林宇梅 2003.「美国援華貸款与中国抗戰」『民国档案』4,77-82。
- 劉筱齡 1993.「抗戰時期中美桐油借款之研究」『国

史館館刊』復刊第 14 期, 155-182.

任東來 1993. 「中美“桐油貸款”外交始末」『復旦學報』1, 107-112.

上海市檔案館編 2002. 『陳光甫日記』上海：上海書店出版社.

王麗 2012. 「1933 年中美棉麥借款再探」『史學月刊』6(6 月)66-72.

翁文灝 2010. 『翁文灝日記』北京：中華書局.

吳景平 1997. 「抗戰時期中國的外債問題」『抗日戰爭研究』1(3 月)58-86.

—— 2011. 「蔣介石與戰時美國對華財經援助」『史學月刊』1, 70-79.

許毅主編 2004. 『從百年屈辱到民族復興——國民政府外債與官僚資本——』北京：經濟科學出版社.

姚崧齡 1984. 『陳光甫的一生』台北：伝記文學出版社.

張后銓主編 2007. 『招商局史——近代部分——』北京：中國社會科學出版社.

張建偉 2007. 『中國紅十字會初期發展之研究』北京：中華書局.

張凝 2020. 「1937-1940 美國財政援華關係探析——以桐油借款為中心——」『西部學刊』109(2 月下半月刊)117-120.

張士偉 2008. 「棉麥借款、親英美派與中美經濟關係的初步建立」『歷史教學』24, 51-55.

鄭會欣 1998. 『改革與困擾——三十年代國民政府的嘗試——』香港：香港教育圖書公司.

—— 2011. 「爭取西方的援助——孔祥熙 1937 年歐美之行——」『史學月刊』1, 59-69.

鄭友揆·程麟蓀·張傳洪編 1991. 『舊中國的資源委員會——史實與評價(1932-1948)——』上海：上海社會科學院出版社.

中國福利會主編 2018. 『宋慶齡與她的慈善事業』上海：中國中福會出版社.

中國舊海關史料編輯委員會編 2001. 『中國舊海關史料(1859-1948)』北京：京華出版社, 1935 年(118), 1937 年(124), 1939 年(132), 1942 年(143).

中華人民銀行總行參事室編 1991. 『中華民國貨幣史資料第二輯 1924-1949』上海：上海人民出版社.

〈英語文獻〉

(一次史料)

Bank of England Archive, Overseas Department: CHINA 1917-1981(OV104), OV104/7, CHINA: Financial (including trade) Relations with the United Kingdom(UK)2 January 1936-30 July 1936, London: Bank of England Archive.

NARA (National Archives and Records Administration). Office of the General Counsel, Correspondence and Legal Files, 1927-56, Entry352M, Box05, Chinese Loan Vol.1, RG56 General Records of the Department of the Treasury, College Park, Maryland: NARA II.

NARA (National Archives and Records Administration). Central Decimal File, 1930-1939, Box7227; Box7228, RG59 General Records of the Department of State, Collage Park, Maryland: NARA II.

United States Department of State 1954. *Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers (FRUS), 1938, Vol.III The Far East*, Washington: United States Government Printing Office.

(日記·研究書)

Blum, John Morton. 1959. *From The Morgenthau Diaries: Years of Crisis, 1928-1938*, Boston: Houghton Mifflin.

Young, Arthur N. 1963. *China and the Helping Hand, 1937-1945*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.

—— 1965. *China's Wartime Finance and Inflation, 1937-1945*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.

—— 1971. *China's Nation-Building Effort, 1927-1937: The Financial and Economic Record*, Stanford: Hoover Institution Press.

【付記】 本稿は、科学研究費若手研究 20K13200「国民政府期のアメリカの経済援助」の研究成果の一部である。本稿を作成する上で、西村成雄氏（元大阪外国語大学）から貴重な資料をお借りしてご助言を頂いた。須永徳武氏（立教大学）、柳沢遊氏（慶応義塾大学）、安達宏昭氏（東北大学）、菊池一隆氏（愛知学院大学）、田嶋信雄氏（成城大学）か

らは貴重なコメントを頂く機会に恵まれた。ここに記して謝辞を表したい。

（大阪大学大学院人文学研究科招へい研究員、2022年9月22日受領、2023年11月10日レフェリーの審査を経て掲載決定）

Abstract

Issues Related to the United States' loans to the Nationalist Government of China in the 1930s: From the Cotton and Wheat Loan to the Tung Oil Loan

Asami Akita

This article reexamines the politico-economic significance of U.S. loans to China around the time of the Marco Polo Bridge Incident on July 7, 1937, examining U.S.-China economic diplomacy from the official declaration of the end of the Cotton and Wheat Loan in April 1935 to the announcement of the 25-million-dollar loan (Tung Oil Loan) in February 1939, and reveals the continuity and transformation of material loans to China during the 1930s. In April 1935, the President of the American Reconstruction Finance Corporation announced the termination of the Cotton and Wheat Loan, although the disposal of lent-raw cotton continued to be discussed in subsequent negotiations. How did the nationalist government of China secure U.S. loans under the Washington System in East Asia? The author clarifies the historical significance and impact on China's monetary reforms in November 1935 through the political and economic support that China received from the United States.